

に対する意識が議論の前後でどのように変容するのかを調査する手法です。

討論型世論調査は、現在の政治や政策に対しての世論を調査することが目的であるため、討論への代表制は行政区の人口構成を反映することが要求されます。一方、気候変動を含む将来の地球環境を議論する場合、その代表は世代に置かれる場合があります。世代の代表は文化の継承を考える点においても有効です。この2点から本研究では現在の気候とともに生きてきた高齢者世代とこれからの気候変動時代を生きる若者世代の2グループとしました。

各グループからそれぞれ8名ずつ計16人を募りました。参加者の募集は長野県長寿社会開発センター諏訪支部、諏訪地域の県立高校校長会を通じて行いました。討論会は専門家らの講義と参加者によるグループ討議の2部制とした。

参加者は気候変動、諏訪湖の生態系、御神渡り文化それぞれの専門家から講義形式で情報提供を受けました。そのあと、異世代間のグループでそれぞれの世代が御神渡りの継承状況を共有しました。引き続き、同世代のグループに分かれて、それぞれが次の世代に御神渡り文化を継承するため、地域で必要な気候変動対策を検討しました。最後に、国が実施する気候変動影響評価報告書の手法に基づいて御神渡り文化

の継承に対する気候変動影響の重大性などを評価し、対策を投票形式で調査しました。

討論会で高齢世代は「若者が御神渡りを見たことがないことに驚いた」、若者世代は「過去に諏訪湖が結氷した話が新鮮」と報告しました。このことから、約50年の間に冬の諏訪湖が大きく変化していることが明らかになりました。同世代間による文化継承のための対策では、広い世代による討論の機会を増やすことと諏訪地域の環境改善が共通して提案されました。高齢世代からは、温暖化対策に加えユネスコ文化遺産登録といった制度を利用するものが上がりました。一方で若者世代からは、結氷させる技術開発とその利用の可能性についての議論等が提言されました。続く文化継承に対する気候変動影響評価の調査では、重大性、緊急性、確信度ともに高いことが示されました。国の気候変動影響評価報告書によれば、文化・歴史などを感じる暮らしに対する気候変動影響の緊急性と確信度は高いものの、重大性は影響が認められるとするに留まります。同報告書は「全国一律に評価することは困難」と指摘しています。気候変動がそれらにどのような影響を及ぼしているのか、各地で評価を行うことが急務です。本研究では、その方法として異世代間の討論型世論調査が有効性を示すことができたと考えています。